

維新「日本大改革プラン」について

経済成長と格差是正を実現する「グレート・リセット」

世界主要国のGDP・1人当りGDP推移:停滞、世界との格差拡大
賃金の推移:低下
世界主要国との平均年収比較:格差拡大
平均所得と可処分所得の推移:低下・可処分所得の急激な低下
税・社会保険料負担の推移:増加・可処分所得の低下
労働分配率:低下
世界の企業規模ランキングの変化:上位日本企業が激減
企業の内部留保:急激に増加
家計の現・預金:不安で増加・・・富裕層中心・下位は低下
金融資産ゼロ世帯の増加
人口減少・超少子高齢化の衝撃
・2060年には高齢化率32%
・2060年には高齢化率32%助成人口の減少
・東京圏一極集中、地方での減少激しい
・消滅可能性都市
社会保障給付の増加:国民所得比・2017年30.1%
孤独高齢者の増加
相対的貧困率の増加
教育格差による所得格差
日本の高等教育費の公的負担の低さ:自己負担率高い
日本の教育機関への降雨的財政支出の低さ:対GDP率
日本社会の不合理な格差

日本社会の不合理な格差
不のループから抜け出せない日本
未来に希望が持てない日本

ピンチをチャンスに:グレートリセット3本柱

税制改革・社会保障・成長戦略・・・可処分所得アップで生活実感向上
★直接的・間接的所得増

1.税制改革・・・フローからストックへ:フロー大減税

- ①消費税減税:8%
- ②法人税減税+既得権化した租税特別措置の廃止
- ③所得税「実質」減税
 - ・BI:最低所得補償・所得控除の代替
 - ・フラットタックス:累進課税の適正果
 - ・総合課税:超富裕層の逆累進性の是正
- ④固定資産税の適正化+相続税の廃止

2.社会保障改革・・・月々の可処分所得の大幅増

- ①BI:基礎年金・生活保護(一部)・児童手当の統合
- ②年金改革:1階BI、2階は維持継続
- ③生活保護(一部)、児童手当などの整理統合と簡素化

3.成長戦略・・・生産性の向上で中期的な所得増大

- ①地方分権改革:東京一極集中是正
- ②労働市場改革:雇用の流動化+セーフティネット
- ③大・規制改革:既得権益打破、産業構造転換、民間活力

コンセプト

- ・チャレンジのためのセーフティネット:フレキシキュリティ、社会的弱者にやさしく、マイノリティに寛容
- ・簡素、公平、活力の税制:シンプル、納得感、経済活力をそがない
- ・既得権益の打破:旧態依然の利権構造、透明性と外形的公正性、合理化と効率化の徹底
- ・適切な所得移転と富の再分配:富裕層と既得権益から中間層と低所得者への適切な再分配、世代間格差の是正、フロー課税からストック課税へのシフト
- ・徴税コストを下げ、捕捉率を上げる:シンプルな制度+行政の効率化+テクノロジー活用、徴税コストの最小化、マイナンバーの活用で「収入」と「資産」

★BI:シンプルで運用コストが小さい、恣意性と裁量が要らない、働くインセンティブが失われない、個人の尊厳を傷つけない

①効果

- ・「平時・有事」両方のセーフティネットになる
- ・「経済成長」と「格差解消」を実現

②諸問題の解決策

- ・基礎年金、子育て世代、配偶者控除の壁、独立起業、地方の衰退、一時的な失業、ワーキングプア、生活保護

③「給付付き税額控除」と同じ効果

- ・財源への影響は見かけ上小さい、制度は解りにくい、事後型の所得補償、導入事例ある。

④3つの経済思想

- ・「コミ્યタリアン」(平等な共同体)、「リバタリアン」(自由・国家介入極小化)・「ネオリベラリスト」(市場機能尊重・新自由主義)

⑤財源・・・コンパクトな政府を確立

- ・脱税捕捉、逆累進性の是正、課税ベース拡大、フローからストック、経済成長の税収増
- ・基礎年金、医療保険、生活保護、子供手当他の統合、その簡素化
- ・税収漏れ、国と地方の政策合理化、公共事業や補助金見直し、行政コスト削減、財政効率化効果

★現行の年金問題

①低年金・無年金

- ②持続可能性:保険制度の限界、すでに基礎年金の50%(10兆円)が国庫負担、現役世代負担は若年人口減少で困難化、払えない未納

★現行の生活保護問題

- ・20%の低捕捉率、100%捕捉では地方自治体の予算と人手が持たない、貧困の罭、対象者の増加、不正受給、扶養紹介(恥の制度)、資産処分、有事には機能しない

★BI具体案

約100兆円規模の「グローバル・ベーシックインカム」

1人月6～10万円

- ・年金保険:基礎部分を代替、報酬比例等は税負担なく、保険運用
- ・医療保険:負担割合は年齢区分から、所得区分へ
- ・現物支給の社会保障は据え置き(介護・福祉・教育・雇用など)

★フラットタックス

- ・所得控除撤廃し、年収700万未満「10%」・700万以上「30%」所得税

★税・給付の増減ライン

- ・概ね「年収700万」で均衡、「給与所得者の85%」は所得増税なし

★フレキシキュリティ

- ①労働市場流動化:金銭解雇の要件整理
- ②「権利と義務」を課す積極的労働市場政策
- ③BIがセーフティネット、雇用保険機能強化での労働者の生活安定
- ④雇用インセンティブ税制(税率優遇)で、労働主役型企业・エッセンシャルワーカーの賃金水準向上

★社会保障改革と労働市場改革の「相互補完性」

「同一労働同一賃金」をいわない
非正規は容認
「最低賃金」の意識が薄い

「相互補完性」には無理がある

★そのたの相互補完的政策について

①捕捉率向上と行政コストの削減

- ・行政の効率化、テクノロジー活用
- ・歳入庁の創設
- ・マイナンバーによる「収入」と「資産」の補足
- ・違法な節税、資産移転の取り締まり

公務員の大幅策絵gン

全金融口座の登録

②地方分権

- ・財源移譲、消費税の地方税化
- ・権限移譲
- ・地方の移住促進

③教育の無償化

④持続可能な「医療・介護」のための制度改革

×「外交」「防衛」「憲法改正」には全く触れていない